

ラトビア月報

【2020年8月】



2020年（令和2年）8月発行

在ラトビア日本国大使館

<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

主な内容

【政治】

- ・リガ市議会解散総選挙
- ・ベラルーシの人々を支持するデモ活動：レヴィッツ大統領も参加

(P. 1)

【経済】

- ・政府はエア・バルティック社の資本金を2億5000万ユーロ増資
- ・格付機関S&Pグローバルはラトビアの格付をA+に据え置き

(P. 2)

【外交】

- ・対ベラルーシ政策：ベラルーシの市民社会及び独立系メディアへの支援を閣議決定
- ・対ベラルーシ政策：ベラルーシの高官30名の入国禁止措置を発表

(P. 5)

【その他】

- ・新型コロナウイルス感染症対策：文化行事等における規制を一部緩和

(P. 8)

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料（原則として該当月の月末までの情報）を取りまとめたもので、在ラトビア日本国大使館の見解を述べたものではありません。月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

— 政治 —

【今月の注目記事】

◆リガ市議会解散総選挙

8月29日、リガ市議会解散総選挙が行われた。翌30日にリガ市選挙管理委員会が発表した結果によると、「発展・For!」及び「進歩党」の連合が26.16%の得票率で18議席（全60議席中）を獲得し、第1位となった。続いて、「調和」（16.89%、12議席）、「新・統一」（15.24%、10議席）等となったが、ブラウス前市長の「リガに奉仕する光栄」は7.72%（5議席）の得票率で第5位にとどまった。国会連立与党を構成する5党中4党が議席を獲得し、それらが連立を組めば39議席に達することから、国会とリガ市議会の「ねじれ」が解消される可能性が高い。また、現在、市長最有力候補とみられているのは、「発展・For!」及び「進歩党」の連合候補者リスト首位のマルチンシュ・スタキス前国会議員（前国防省政務官、前対日友好議連副会長）。なお、本件選挙の投票率は40.58%で、記録を確認できる1997年以降のリガ市議会選挙で最低だった。

議席を獲得した政党等	得票率	獲得議席
「発展・For!」及び「進歩党」の連合	26.16%	18
「調和」	16.89%	12
「新・統一」	15.24%	10
「ナショナル・アライアンス」及び「ラトビア地域連合」の連合	9.64%	7
「リガに奉仕する光栄」	7.72%	5
「ラトビアのロシア連合」	6.52%	4
「新保守党」	6.39%	4

◆ベラルーシの人々を支持するデモ活動：レヴィッツ大統領も参加

8月23日、国内各地でベラルーシの人々を支持する市民のデモ活動が行われ、レヴィッツ大統領夫妻も、リガで行われた「人間の鎖」のイベントに参加し、ベラルーシの人々の民主化への願いに支持を表明した。報道によれば、同イベントには約400名が集まり、参加者は、ベラルーシの国旗のほか、ラトビア、リトアニア及びエストニアの国旗を掲げる等した。

◆7月の政党支持率

8月3日、ラトビアテレビは、民間調査会社「SKDS」が実施した支持政党に関する7月の世論調査結果を公表した。支持率上位の2政党は、「調和」（15.5%、6月は12.9%）と「緑と農民連合」（8.3%、6月は8.9%）で、2019年12月以降変動がないが、「調和」の支持率が2.6%ポイント上がり2019年9月以降で最高となったのに対し、「緑と農民

連合」は前月より0.6%ポイント下がった。3位以下は、「ナショナル・アライアンス」、「新・統一」、「発展・For!」等と続く。

政党名（％，括弧内は前回の国会選挙の得票率）	支持率（％，括弧内は6月の値）
「調和」（19.80）	15.5(12.9)
「KPV LV」（14.25）	2.2(1.8)
「新保守党」（13.59）	3.9(4.2)
「発展・For!」（12.04）	5.6(5.8)
「ナショナル・アライアンス」（11.01）	6.8(5.6)
「緑と農民連合」（9.91）	8.3(8.9)
「新・統一」（6.69）	5.8(5.1)
「ラトビア地域連合」（4.14）	2.9(2.8)
「ラトビアのロシア連合」（3.20）	2.1(2.2)
「進歩党」（2.61）	2.2(1.7)

（政党は上から2018年10月に実施された第13回国会選挙で獲得票数が多かった順）

— 経済 —

【今月の注目記事】

◆政府はエア・バルティック社の資本金を2億5000万ユーロ増資

8月4日、Firmas.lvのポータルサイトによると、エア・バルティック社の株式が2億5647万ユーロから5億647億ユーロへ増資されたことが登録された。増資額は2億5000万ユーロであり、国家予算より出資が行われる。これにより同社に対する国の持ち株比率は約80%から約91%に増加した。政府は今後5～7年かけて出資額を回収する予定。

8月26日、エア・バルティック社は2020年上半期の売上は前年同期比63.6%減の7871億ユーロ、赤字は約7倍の約1億8477万ユーロに膨らんだと発表した。同社は2020年の売上を2億ユーロと見込んでいた。

◆格付機関S&Pグローバルはラトビアの格付をA+に据え置き

8月24日、格付機関S&Pグローバルはラトビアの格付を「A+」、見通しも「安定的」に据え置いた。その理由としてS&Pグローバルは、ラトビア政府の新型コロナウイルスに関する迅速で効率的な対応及び経済支援策をあげている。同機関は2月21日にラトビアの格付を「A」から「A+」に格上げしていた。

また、同機関によるラトビアの2020年から2023年までのマクロ経済の予測は以下のとおり。

	2020年	2021年	2022年	2023年
実質 GDP 成長率 (%)	-6.9	5.5	2.8	2.3
失業率 (%)	9.9	9.1	8.5	8.5
一般政府財政赤字 (対 GDP%)	5.1	3.5	1.7	1.8
一般政府債務残高 (対 GDP%)	47.1	44.3	43.3	43.2

なお、Fitch Ratings によるラトビアの格付は「A-」で見通しは「ネガティブ」、Moody's によるラトビアの格付けは「A3」で見通しは「安定的」となっている。

◆2020年7月の消費者物価上昇率はプラス0.5%

8月10日、中央統計局は、2020年7月の消費者物価上昇率が対前年同月比プラス0.5%（前月比ではプラス0.2%）だったと発表した（財価格は変化なし、サービス価格は1.6%上昇）。部門別では、医療・保健サービス（対前年同月比3.0%）、食品（2.8%）、特に、青果（19.6%）、レストラン・宿泊施設（2.8%）などで物価の上昇が見られた一方で、運輸部門（-3.9%）、特に、燃料費（-11.2%）等は物価が下落した。

◆2020年7月末の失業率及び2020年第2四半期の失業率はともに8.6%

8月10日、国家雇用庁は、2020年7月末の失業率は前年同月末比2.6%ポイント増の8.6%であったと発表した。地域別では、リガ地方が6.9%（2.9%ポイント増）で最低となり、ビゼメ地方が8.2%（2.5%ポイント増）、ゼムガレ地方が8.0%（2.3%ポイント増）、クルゼメ地方が9.1%（2.6%ポイント増）、ラトガレ地方が16.1%（2.3%ポイント増）で最大となった。また、同庁に登録された失業者数は77,998人（22,625人増）となった（括弧内は2019年7月末比）（※前年同月末比は当館算出）。

また、8月17日、中央統計局は2020年第2四半期の失業率は前期比1.2%ポイント増、前年同期比2.2%ポイント増の8.6%となったと発表した。若者（15歳～24歳）の失業率は前年同期比では3.1%ポイント増、前年比4.7%ポイント増の18.2%となった。長期失業者（12か月以上失業している人）が全失業者に占める割合は、前年同期比より13.1%ポイント減少して28.9%となった。

◆2020年上半期の貿易額は前年同期比8.1%減

8月11日、中央統計局は2020年上半期の貿易額が前年同期比8.1%減の129億2049万ユーロになったと発表した。輸出額は前年同期比3.7%減の60億5140万ユーロ、輸入額は前年同期比11.7%減の68億万6910ユーロとなった。主な輸出相手国及びその割合は、リトアニア（16.4%）、エストニア（12.0%）、ロシア（7.9%）、ドイツ（7.4%）及びスウェーデン（6.8%）。主な輸入相手国及びその割合は、リトアニア（18.0%）、ポーランド（10.4%）、ドイツ（10.3%）、エストニア（8.4%）及びロシア（6.5%）であった（※輸出入相手国の割合は当館算出）。

◆2020年第2四半期のラトビア宿泊施設利用者数は前年同期比78.1%減

8月14日、中央統計局は、2020年第2四半期のラトビア宿泊施設利用者数は前年同期比78.1%減の約178,800人であったと発表した。このうち、外国人は対前年同期比88.7%減の約62,000人となった。出身国別では、多い順に、リトアニア（約24,200人、対前年同期比53.3%減）、エストニア（約18,200人、56.7%減）、フィンランド（約4,000人、88.7%減）、ドイツ（約2,900人、96.1%減）、カナダ（約2,800人、56.3%減）、ロシア（約1,500人、97.8%減）、ポーランド（約1,000人、95.3%減）であった。また、日本からの宿泊施設等滞在者数は前年同期7,263人から5人へと減少した。

◆財務省は2023年までのマクロ経済の予測に関して政府に説明

8月18日、2020年予算案策定計画に従って、財務省は政府に対して2020年から2023年までのマクロ経済の予測に関する説明を行った。これによると、主な指標の予測は以下のとおり。

	2020年	2021年	2022年	2023年
実質GDP成長率(%)	-7.0	5.1	3.1	3.1
消費者物価上昇率(%)	0.2	1.2	2.0	2.0
失業率(%)	10.5	9.8	8.1	7.3
一般政府財政赤字(対GDP%)	7.6	3.9	2.8	1.7
一般政府債務残高(対GDP%)	49	48	48	47

ただし、新型コロナウイルスの第2波が訪れた場合のシナリオは以下のとおりとした。

	2020年	2021年	2022年	2023年
実質GDP成長率(%)	-9.0	2.0	4.6	3.2
消費者物価上昇率(%)	0.1	0.5	1.2	2.0
失業率(%)	10.8	11.9	9.1	7.4
一般政府財政赤字(対GDP%)	8.4	6.0	4.2	2.9
一般政府債務残高(対GDP%)	50	52	53	52

◆2020年第2四半期のGDP成長率は前期比6.5%減

8月31日、中央統計局は、2020年第2四半期の名目GDPは69億ユーロ、実質GDP成長率は前期比6.5%減（季節調整値）、前期比年率では23.7%減（季節調整値）（注：当館試算）、前年同期比8.9%減（原数値）であったと発表した。

需要項目別では、民間最終消費支出（対同期比16.9%減）、一般政府最終消費支出（0.6%増）、総資本形成（7.0%減）、総固定資本形成（10.0%減）、財貨・サービスの輸出（14.3%減）及び財貨・サービスの輸入（16.0%減）となった（注：当館試算）。

◆2020年第2四半期の平均月給は前年同期比3.9%増の1,118ユーロ

9月1日、中央統計局は、2020年第2四半期の平均月給（グロス）は対前年同期比3.9%増加し1,118ユーロとなったと発表した。業種別では、金融・保険部門（2,160ユーロ）や情報・通信部門（1,813ユーロ）の月給額が特に高かった一方、宿泊・食品サービス部門（646ユーロ）、芸術・娯楽部門（894ユーロ）、教育部門（895ユーロ）等は平均を下回っていた。なお、手取りの平均月給（ネット）は対前年同期比で3.9%増加し824ユーロとなった。

— 外交 —

【今月の注目記事】

◆対ベラルーシ政策：ベラルーシの市民社会及び独立系メディアへの支援を閣議決定

8月25日、ラトビア政府は、ベラルーシの市民社会及び独立系メディアへの支援として15万ユーロを充てることを承認した。資金提供先となるラトビアのNGO等が、ベラルーシ国内のNGO等と協力しつつ、ベラルーシ大統領選後に同国で人権侵害に苦しむ人々への支援、心理カウンセリングの質の向上に向けた研修、独立系メディア支援のためのプロジェクトの実施等を行う予定。

◆対ベラルーシ政策：ベラルーシの高官30名の入国禁止措置を発表

8月31日、ラトビア外務省は、リンケービッチ外務大臣が、ルカシェンコ大統領を含むベラルーシの高官30名に対する「ペルソナ・ノン・グラータ（好ましくない人物）」の指定を決定したと発表した。同人等は、その個人的な行動を通して、8月9日のベラルーシ大統領選の結果改ざんを企てたり手助けしたりしたほか、平和的デモ参加者への暴力的抑圧を後押ししたとされる。同人等は、無期限にラトビアへの入国が禁止される。

なお、ラトビア外務省は、先の8月21日にエストニアと共同で制裁を行うと発表していたが、本件指定は、エストニア及びリトアニアとの調整を経て決定された。

◆ラトビア・ソビエト平和条約締結100周年

8月11日、ラトビアとソビエト（ロシア）が平和条約を締結して100周年を迎え、リンケービッチ外務大臣の招待に応じたレインサル・エストニア外務大臣、ハーヴィスト・フィンランド外務大臣及びチェプトヴィチ・ポーランド外務大臣がリガを訪問した。4人の外務大臣は、外務大臣会合において、ロシア及びベラルーシの状況を含む、国際外交政策上の重要事項について意見交換した。また4外務大臣は、リガ城で行われた平和条約締結100周年に関する意見交換会にも出席した。同行事では、レヴィッツ大統領、

ムールニエツェ国会議長及びカリンシュ首相がスピーチした。

さらに同日、リンケービッチ外務大臣は、ラトビア・フィンランド外務大臣会談及びラトビア・ポーランド外務大臣会談にも出席した。

◆ムールニエツェ国会議長のリトアニア訪問

8月14日、ムールニエツェ国会議長はリトアニアのパネヴェジースを訪問し、プランツキエティス・リトアニア国会議長と会談し、ベラルーシ大統領選後の同国の状況に関するラトビア・リトアニアの共同アクションについて意見交換した。ムールニエツェ国会議長は、自国の民主化のために立ち上がったベラルーシの人々への連帯を表明する等した。

なお、共同アクションの一環として、同月18日、ラトビア国会は、ベラルーシ大統領選に関する国会声明を採択した。

◆カリンシュ首相のバルト三国首相会合出席

8月14日～15日、カリンシュ首相はエストニア（タルトゥ）を訪問し、バルト三国首相会合に出席した。同首相は、ラタス・エストニア首相及びスクバルネリス・リトアニア首相とともに、ベラルーシ大統領選後の同国の状況に関する共同声明を発表し、平和的デモ参加者に対する当局の暴力的取り締まりや反対派への政治的圧力への深い懸念を表明し、国際監視団参加の下で、自由で公正な大統領選の実施を求めたほか、EUに行動を求める等した。

◆リンケービッチ外務大臣のEU臨時外務大臣会合出席

8月15日、リンケービッチ外務大臣は、ビデオ会議形式で開かれたEU外務大臣会合に出席し、ベラルーシ大統領選後の同国の状況への見解を共有したほか、トルコによる最近の行動及び東地中海地域の状況への対応について意見交換した。同大臣は、ベラルーシ大統領選では市民の権利が守られていなかったとの懸念を表明する等したほか、EUに対し、すべての可能な手段を用いてベラルーシ市民社会への支援を拡大するよう求めた。

◆レヴィッツ大統領のバルト三国・ポーランド首脳会合出席

8月17日、レヴィッツ大統領は、ビデオ会議形式で行われたバルト三国・ポーランド首脳会合に出席し、ベラルーシ情勢に関する4国共通の立場について合意した。4人の大統領は、ベラルーシ大統領選のやり直しへの支持を表明したほか、EU首脳会合をできるだけ早急に実施し、市民を追い詰めたり、選挙結果を改ざんしたりした当局の責任者への制裁を決定すべきとの考えで一致した。

◆レヴィッツ大統領とグテーレス国連事務総長の電話会談

8月17日、レヴィッツ大統領は、グテーレス国連事務総長と電話会談し、ベラルーシの現状及び国連のアジェンダにおける複数の事項について意見交換した。レヴィッツ大統領は、ベラルーシ問題に関し、自由な再選挙を実施するよう、国際社会がベラルーシ政府に強く迫り続けなくてはならないと強調する等した。

◆カリンシュ首相の特別欧州理事会出席

8月19日、カリンシュ首相は、ビデオ会議形式で行われた特別欧州理事会に出席し、8月9日のベラルーシ大統領選及びその後の同国情勢について、選挙の運営及び平和的デモ参加者への暴力的抑圧に関するベラルーシ当局の責任者への制裁の必要性を強調したほか、現時点での唯一の解決策は自由で公正な選挙を改めて行うことであると述べる等した。

◆ラトビア・ドイツ首脳電話会談

8月20日、レヴィッツ大統領は、シュタインマイヤー・ドイツ大統領と電話会談を行い、ベラルーシ情勢について意見交換した。両大統領は、前19日の特別欧州理事会が、市民を弾圧した高官に個人的制裁を科す等の決定を下したことを歓迎した。

◆ファイサル・サウジアラビア外務大臣のラトビア訪問：レヴィッツ大統領、カリンシュ首相及びリンケービッチ外務大臣と会談

8月20日、ファイサル・サウジアラビア外務大臣が初めてラトビアを訪問した。レヴィッツ大統領、カリンシュ首相及びリンケービッチ外務大臣がそれぞれ会談した。ユールマラで行われたレヴィッツ大統領との会談では、デジタル、研究、医薬品及びその他分野での協力や国際機関内での対話の発展の可能性がある点で合意し、特に気候問題を含む国連のアジェンダに関心が向けられたほか、中東情勢等についても意見交換した。

◆ラトビア・モルドバ首脳電話会談

8月26日、レヴィッツ大統領は、ドドン・モルドバ大統領と電話会談を行い、二国間関係及び両国間の現在の協力関係等について意見交換を行った。レヴィッツ大統領は、翌27日のモルドバ独立記念日への祝意を表した。ドドン大統領は、来年、レヴィッツ大統領がモルドバを訪問するよう招待し、二国間関係の深化についてさらに議論したいと述べた。

◆リンケービッチ外務大臣の非公式 EU 外務大臣会合出席

8月27日～28日、リンケービッチ外務大臣は、ベルリンで非公式 EU 外務大臣会合に出席し、中東の和平及び安全保障問題、ベラルーシの政情及び EU・ロシア関係の評価について意見交換した。同外務大臣は、ベラルーシ大統領選後の同国情勢に関する議論

において、同国の市民社会及び独立系メディアの強化に対する EU 機関及び加盟国からの資金援助を賞賛する等したほか、EU・ロシア関係の議論において、EU の団結はロシアとの対話における最大の強みであり財産であると指摘した。

— その他 —

【今月の注目記事】

◆新型コロナウイルス感染症対策：文化行事等における規制を一部緩和

8月11日、政府は文化行事等の際の規制を一部緩和等する政令改正案を採択した。これにより、8月17日から、①屋内のイベント等に参加できる人数の上限をこれまでの500名から1,000名に引き上げ、②屋外のイベント等に参加できる人数の上限はこれまでの3,000人に据え置き、③イベント等の実施時間や飲食店等（ナイトクラブ及びディスコを除く）の営業時間はこれまでの深夜0時を延長し、午前2時まで可とする、④飲食店等においては、屋内では一つのテーブルに8人まで、屋外では人数制限なしで着席が可能、⑤疾病予防管理センター（SPKC）が毎週金曜日に更新する自主隔離義務の該当国のリストの施行日は発表の翌日とする、等が定められた。

◆2022年2月よりデポジット・システムを導入

8月11日、政府は2022年2月から飲料の容器のデポジット・システムを導入することを定めた規則を採択した。同規則によると、ミネラルウォーター、ソフトドリンク、ビール、アルコール度数が6%以下のアルコール飲料等に適用され、ワインやスパークリングワインには適用されない。デポジット料金は一律10セント。

◆イェルガバで自動運転バスの試験運行

8月14日から8月27日の間、イェルガバ（リガの南西約40キロ）において、自動運転バスの試験運行が行われ、毎日、平均約300人がこれを利用した。運行会社によると、唯一の苦情はスピードの遅さとのことである。

◆ドンブロウスキス欧州委員会副委員長は欧州委員会委員（通商担当）を兼務

ホーガン欧州委員会委員（通商担当）の辞任に伴い、8月27日、フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長は、ドンブロウスキス欧州委員会副委員長（人々のための経済担当）が暫定的に欧州委員会委員（通商担当）を兼任すると発表した。

◆ラトビアの新型コロナウイルス感染者数

首相府が関連当局のデータを基に作成している新型コロナウイルスに関するHPによると、9月3日午前10時までにラトビア国内で確認された感染者数は1,410人。被検

査者数 258,795 名、治癒者数 1,187 名、死亡者数 34 名、同日時点での入院者数 7 名（うち重症者数 1 名）。

2020年7月の主な出来事

	【内政】	【外交】
8月	<p>11日, ラトビア・ソビエト平和条約締結100周年記念式典開催(於リガ城)</p> <p>29日, リガ市議会解散総選挙</p>	<p>11日, リンケービッチ外務大臣, エストニア・フィンランド・ポーランドとの外相会合参加。ラトビア・フィンランド及びラトビア・ポーランド外相会談を実施。</p> <p>14日, ムールニエツェ国会議長, リトアニア国会議長と会談(於リトアニア)</p> <p>14-15日, カリンシュ首相, バルト三国首相会合出席(於エストニア)</p> <p>15日, リンケービッチ外務大臣, EU臨時外務大臣会合出席(ビデオ会議)</p> <p>17日, レヴィッツ大統領, バルト三国・ポーランド首脳会合出席(ビデオ会議)</p> <p>17日, レヴィッツ大統領, グテーレス国連事務総長と電話会談</p> <p>19日, カリンシュ首相, 特別欧州理事会出席(ビデオ会議)</p> <p>20日, レヴィッツ大統領, 独大統領と電話会談</p> <p>20日, ファイサル・サウジアラビア外務大臣によるラトビア訪問。レヴィッツ大統領, カリンシュ首相, リンケービッチ外務大臣がそれぞれ会談</p> <p>26日, レヴィッツ大統領, モルドバ大統領と電話会談</p> <p>27-28日, リンケービッチ外務大臣, 非公式EU外務大臣会合出席(於ベルリン)</p>

ラトビア主要経済指標

GDP

	単位	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 Q1	2020 Q2	出典
名目GDP(※1)	百万ユーロ	22,803	23,654	24,426	25,073	26,798	29,056	30,476	30,103	27,578	中央統計局
国民一人当たりGDP	ユーロ	11,329	11,861	12,353	12,796	13,805	15,084	15,928	-	-	中央統計局
国民一人当たりGDP/EU平均	%	63	64	65	65	67	69	69	-	-	EU統計局
実質個人消費/EU平均	%	64	65	66	66	68	69	70	-	-	EU統計局
GDP実質成長率(※2)	%	2.3	1.9	3.3	1.8	3.8	4.3	2.2	▲ 11.1	▲ 23.7	中央統計局

(※1)四半期は季節調整値の年率、(※2)四半期は前期比年率

財政収支、政府債務残高

	単位	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 Q1	2020 Q2	出典
財政収支	百万ユーロ	▲ 278	▲ 374	▲ 348	39	▲ 211	▲ 243	▲ 63	▲ 0.2	-	中央統計局
財政収支対名目GDP比	%	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 1.4	0.2	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.2	-	-	中央統計局
政府債務残高	百万ユーロ	9,179	9,829	9,105	10,245	10,519	10,816	11,245	11,292	-	中央統計局
政府債務対名目GDP比	%	40.3	41.6	37.3	40.9	39.3	37.2	36.9	-	-	中央統計局

失業率、消費者物価上昇率、月額平均賃金

	単位	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 Q1	2020 Q2	出典
失業率	%	11.9	10.8	9.9	9.6	8.7	7.4	6.3	7.4	8.6	中央統計局
消費者物価上昇率(※)	%	0.0	0.6	0.2	0.1	2.9	2.5	2.8	2.0	▲ 0.4	中央統計局
平均賃金(グロス)	ユーロ	716	765	818	859	926	1,004	1,076	1,100	1,118	中央統計局
平均賃金(ネット)	ユーロ	516	560	603	631	676	742	793	812	824	中央統計局
最低賃金(月額、グロス)	ユーロ	285	320	360	370	380	430	430	430	430	中央統計局
世帯一人あたり可処分所得	ユーロ	354	387	417	437	489	546	-	-	-	中央統計局

(※)四半期は前年同期比

海外直接投資(FDI)

	単位	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 Q1	2020 Q2	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	11,532	12,455	13,532	13,591	14,691	15,261	15,925	16,030	16,356	中央銀行

貿易統計

	単位	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 Q1	2020 Q2	出典
輸出(FOB)	百万ユーロ	10,021	10,386	10,505	10,490	11,647	12,773	12,966	3,239	2,812	中央統計局
輸入(CIF)	百万ユーロ	12,635	12,909	12,710	12,417	14,177	15,793	15,914	3,693	3,177	中央統計局
貿易収支	百万ユーロ	▲ 2,614	▲ 2,523	▲ 2,205	▲ 1,927	▲ 2,530	▲ 3,020	▲ 2,948	▲ 454	▲ 365	中央統計局

日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 Q1	2020 Q2	出典
日本への輸出	千ユーロ	44,091	32,989	39,592	48,524	50,526	53,343	56,637	11,822	12,739	中央統計局
日本からの輸入	千ユーロ	12,044	13,418	20,405	18,974	22,282	25,668	27,999	6,267	4,390	中央統計局
対日貿易収支	千ユーロ	32,047	19,571	19,187	29,550	28,244	27,675	28,638	5,555	8,349	中央統計局

日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 Q1	2020 Q2	出典
ラトビアへの輸出	百万円	5,054	5,240	6,386	5,523	7,573	7,325	5,794	1,402	1,019	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	6,658	6,235	7,217	9,291	8,017	8,847	8,868	2,246	2,081	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	▲ 1,604	▲ 995	▲ 831	▲ 3,768	▲ 444	▲ 1,522	▲ 3,074	▲ 844	▲ 1,062	財務省統計

両国間の訪問者数

	単位	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 Q1	2020 Q2	出典
ラトビア→日本	人	1,059	1,400	1,803	2,484	2,487	2,551	2,701	354	-	日本政府観光局
日本→ラトビア(宿泊統計)	人	8,988	15,606	21,575	23,191	24,576	29,534	20,416	2,093	5	中央統計局

(注)ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した。2020年8月末現在、1ユーロ=125円程度。

(2020年9月3日まで公表分のデータ)